

# 株式会社 日本宝くじシステム

## I 法人の概要 (平成 24 年 4 月 1 日現在)

|            |  |
|------------|--|
| 1 所在地      | 東京都中央区京橋二丁目 5-7 日土地京橋ビル  |
| 2 設立年月日    | 平成 4 年 5 月 1 日   |
| 3 代表者      | 代表取締役社長 嶋津 昭   |
| 4 基本財産     | 132,000 千円   |
| 5 北九州市の出資金 | 2,000 千円   |
| 6 役員員数     | ・役員数 7 人<br>うち常勤 3 人 (うち北九州市からの派遣職員 0 人)<br>うち非常勤 4 人<br>・職員数 27 人 (うち北九州市からの派遣職員 0 人) |

## II 平成 23 年度事業実績

### 1 数字選択式宝くじ売上の概況

数字選択式宝くじについては、平成 23 年 4 月 1 日より開始した「ロト 6」の週 2 回抽選による売上の増加などから、数字選択式宝くじ全体の売上では 3 期ぶりに増加に転じ、4,000 億円の水準を回復するなど、平成 18 年度に次いで過去二番目の売上実績となった。こうした数字選択式宝くじの売上増加は、“紙くじ”を含めた宝くじの売上総額が 3 年ぶりに 1 兆円を超える大きな要因となった。

商品別に見ると、大型賞金タイプの「ロト 6」については、前年度より 57 回多い 109 回の抽せんのうち、キャリーオーバー発生が前年度より 25 回多い 37 回になり、前年度比 37.6%の売上増加となった。

抽せん回数の多い小型賞金タイプの「ナンバーズ」については、前年度比 6.1%の減少となり、また、中型賞金タイプの「ミニロト」についても前年度比 22.9%の減少となった。

以上により、平成 23 年度における数字選択式宝くじの売上額は、7 割のシェアを占める「ロト 6」の売上の増加が他の商品の売上の落込みを補い、前年度比 638 億円、18.0%の大幅な増加となった。

数字選択式宝くじ売上の推移

(単位：百万円)

|       | 平成 22 年度 | 平成 23 年度 | 増減額    | 増減率    |
|-------|----------|----------|--------|--------|
| ナンバーズ | 98,451   | 92,447   | △6,004 | △6.1%  |
| ミニロト  | 43,229   | 33,343   | △9,886 | △22.9% |
| ロト 6  | 212,143  | 291,877  | 79,734 | 37.6%  |
| 合計    | 353,823  | 417,667  | 63,844 | 18.0%  |

### 2 その他

#### (1) システムの運用、改善

東京の第 1 センターと大阪の第 2 センターの運用については、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による夏季の電力需給動向を踏まえ、稼働センターの切替において、実施時期と

期間を弾力的に運用しました。

具体的には、6月の第2センターへの切替後、いわゆる電力使用制限令が東京電力管内で発令されるなど、第1センターを取り巻く厳しい電力供給状況を踏まえ、7月から9月までの期間についても引き続き第2センターを稼働センターとして運用することにより、年間の電力需要のピーク期においても、二つのセンターによるシステム運用を安定的に行うことができた。

## (2) 販売網の状況

発券端末機については、平成22年に全国で約7,000台の端末機をリプレースし、その後、売場から寄せられた意見、要望等を踏まえ、チケットプリンターのバーコード読取機能の向上等、使用上の改善を図る措置を講じた。

金融機関のATMを活用した販売システムについては、平成24年3月末現在、みずほ銀行等の都市銀行及び地方銀行を合わせた23行で導入・販売されており、全都道府県での販売拠点は前年度に比べ94箇所増の4,918か所となっている。

## (3) 新商品「ロト7」の企画・開発

平成22年度第6回全国自治宝くじ事務協議会における高額新商品「ロト7」開発の決定を受け、センターシステム及び発券端末機に係るプログラム開発及びテストを行った。

また、「ロト7」のロゴや申込カードの仕様についての検討を行い、確定後、申込カードのサンプルを作成しテストを行った。

## (4) 東日本大震災の影響及び売場支援状況

東日本大震災の影響により、平成23年3月末時点で、岩手県・宮城県・福島県・茨城県の売場を始めとする全国の169売場が休業していたが、順次販売を再開し、平成24年3月末現在、8売場が廃業、8売場が休業中となっている。

休業中の売場に対しては、復興支援策として前期に引き続き、端末基本料を非請求とする特例措置を実施した。

## (5) その他

当期は、平成23年3月に全国自治宝くじ事務協議会において策定された「システム更改基本方針」に基づき、平成27年1月のシステム更改並びにインターネット販売及び数字選択式宝くじの新商品の導入に向けて、システム更改基本計画案の作成等の準備事務を行った。

しかし、総務省に宝くじの運営改革を進め、売上増加を図ることを目的として「宝くじ活性化検討会」が設置されたことや、インターネット販売等について発売団体間でさらに検討することとなったことから、10月の同協議会において、システム更改が平成27年1月から平成28年1月に1年延期されることとなった。

また、本年1月の同協議会では、平成26年1月からナンバーズ3及び4を対象にインターネット販売を試行的に実施することが決定された。

こうした状況の変化の下、当社は同協議会と連携を図りながら、インターネット販売の導入のあり方や数字選択式宝くじの新商品について検討を行った。

その他、ファンサービスの向上等、数字選択式宝くじの一層の発展に向けて、現状分析や意向調査など、引き続き調査研究を実施している。

### III 平成23年度決算

貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部        |                | 負 債 の 部         |                |
|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| <b>I 流動資産</b>  |                | <b>I 流動負債</b>   |                |
| 現金及び預金         | 359,473        | 預り金             | 5,109          |
| 貯蔵品            | 1,717          | 未払法人税等          | 710            |
| 前払保険料          | 129            | 未払消費税           | 4,569          |
| 前払金            | 225,611        | 未払費用            | 663,618        |
| 前払費用           | 470            | 流動負債合計          | 674,006        |
| 未収収益           | 211,065        | <b>II 固定負債</b>  |                |
| 未収金            | 9              | 消費税未払金          | 7,940          |
| 繰延税金資産         | 39,682         | 固定負債合計          | 7,940          |
| 流動資産合計         | 838,156        | <b>負債合計</b>     | <b>681,946</b> |
| <b>II 固定資産</b> |                | <b>純資産の部</b>    |                |
| 1 有形固定資産       |                | <b>I 株主資本</b>   |                |
| 器具及び備品         | 547            | 資本金             | 132,000        |
| 有形固定資産合計       | 547            | 資本剰余金           | 0              |
| 2 無形固定資産       |                | 利益剰余金           | 83,060         |
| 電話加入権          | 1,328          | 任意積立金           | 80,000         |
| その他の無形固定資産     | 3,052          | 繰越利益剰余金         | 3,060          |
| 無形固定資産合計       | 4,380          | (うち当期利益 235)    |                |
| 3 投資その他の資産     |                | <b>純資産合計</b>    | <b>215,060</b> |
| 敷金             | 53,923         |                 |                |
| 投資その他の資産合計     | 53,923         |                 |                |
| 固定資産合計         | 58,850         | <b>負債・純資産合計</b> | <b>897,006</b> |
| <b>資産合計</b>    | <b>897,006</b> |                 |                |

### 損益計算書

(自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日)

(単位：千円)

|                |                  |                  |                  |
|----------------|------------------|------------------|------------------|
| <b>I 営業収益</b>  |                  | システム事務委託費        | 1,634,239        |
| システム運用収入       | 4,584,840        | 通信費              | 1,959,738        |
| 端末使用料収入        | 3,245,516        | 機械保守費            | 418,654          |
| <b>営業収益計</b>   | <b>7,830,356</b> | 業務委託費            | 115,637          |
| <b>II 営業費用</b> |                  | 広告宣伝費            | 437              |
| 役員給与           | 48,547           | 顧問料等             | 118,089          |
| 給与手当           | 198,199          | 雑費               | 52               |
| 給与負担費          | 60,303           | 減価償却費            | 276              |
| 通勤手当           | 4,830            | <b>営業費用計</b>     | <b>7,819,897</b> |
| 退職金            | 18,498           | <b>営業利益</b>      | <b>10,459</b>    |
| 法定福利費          | 33,032           | <b>III 営業外収益</b> |                  |
| 福利厚生費          | 6,052            | 受取利息             | 48               |
| 人材派遣費          | 28,876           | 雑収入              | 624              |
| 研修費            | 4,752            | <b>営業外収益計</b>    | <b>672</b>       |
| 旅費交通費          | 22,961           | <b>IV 営業外費用</b>  |                  |
| 交際費            | 2,431            | 支払利息等            | 125              |
| 会議費            | 683              | 雑損失              | 38               |
| 新聞図書費          | 2,346            | <b>営業外費用計</b>    | <b>163</b>       |
| 水道光熱費          | 82,466           | <b>経常利益</b>      | <b>10,968</b>    |
| 諸会費            | 827              | <b>税引前当期純利益</b>  | <b>10,968</b>    |
| 不動産賃借料         | 428,327          | <b>法人税等</b>      | <b>710</b>       |
| 賃借料            | 2,597,678        | <b>法人税等調整額</b>   | <b>10,023</b>    |
| 保険料            | 550              | <b>当期純利益</b>     | <b>235</b>       |
| 租税公課           | 6,892            |                  |                  |
| 消耗品費           | 24,525           |                  |                  |

#### IV 役員名簿

平成 24 年 7 月 1 日現在

| 役員の種類    | 氏 名     | 所 属         |
|----------|---------|-------------|
| 代表取締役社長  | 嶋 津 昭   |             |
| 代表取締役専務  | 佐 野 忠 史 |             |
| 代表取締役専務  | 泉 本 和 秀 |             |
| 取締役（非常勤） | 中 村 正 樹 | 神奈川県政策局財政部長 |
| 取締役（非常勤） | 荒 木 一 聡 | 兵庫県企画県民部長   |
| 監査役（非常勤） | 山 野 謙   | 福岡県総務部長     |
| 監査役（非常勤） | 稲 森 隆 司 | 大阪市財政局長     |